



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 南都銀行
コード番号 8367 URL <http://www.nantobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

(氏名) 橋本 隆史
(氏名) 横谷 和也
TEL 0742-27-1552
特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	61,394	4.0	13,705	3.2	10,320	22.7
28年3月期第3四半期	58,991	△6.7	13,268	△11.5	8,410	△8.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 335百万円 (△92.2%) 28年3月期第3四半期 4,334百万円 (△81.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	384.53	384.09
28年3月期第3四半期	313.50	313.08

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,918,718	250,174	4.2
28年3月期	5,505,607	251,712	4.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 250,068百万円 28年3月期 251,576百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
29年3月期	—	3.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。29年3月期(予想)については、当該株式併合を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。なお、平成28年5月16日に公表いたしました29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金3円50銭及び1株当たり年間配当金合計の7円00銭に実質的な変更はありません。

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800	10.1	11,600	△4.5	432.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。平成29年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	27,275,656 株	28年3月期	27,275,656 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	436,412 株	28年3月期	445,458 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	26,838,606 株	28年3月期3Q	26,827,479 株

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益及び役員取引等収益は減少しましたが、国債等債券売却益等の増加によりその他業務収益が増加したことから前年同四半期と比べ24億2百万円増加して613億94百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、営業経費は減少しましたが、与信費用の増加によりその他経常費用が増加したことなどから前年同四半期と比べ19億65百万円増加して476億88百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期と比べ4億37百万円増加して137億5百万円となり、また、税金関連費用が減少したことから親会社株主に帰属する四半期純利益も同じく19億9百万円増加して103億20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末比4,131億円増加して5兆9,187億円となりましたが、純資産額は前連結会計年度末比15億円減少して2,501億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金や一般法人預金が増加したことから前連結会計年度末比442億円増加して当第3四半期末残高は4兆7,635億円となりました。

また、貸出金につきましては、事業性融資や住宅ローンなどが増加したことから前連結会計年度末比697億円増加して当第3四半期末残高は3兆2,580億円となり、有価証券についても国債は減少しましたが、投資信託などその他の証券が増加したことなどから同じく194億円増加して当第3四半期末残高は1兆8,168億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに業績が進捗しているため、平成28年11月11日に公表いたしました計数から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	410,198	685,605
コールローン及び買入手形	—	17,085
買入金銭債権	3,527	5,278
商品有価証券	362	119
金銭の信託	22,000	32,053
有価証券	1,797,411	1,816,832
貸出金	3,188,341	3,258,073
外国為替	3,754	11,238
リース債権及びリース投資資産	13,226	13,268
その他資産	33,834	47,179
有形固定資産	40,566	40,542
無形固定資産	4,697	4,554
繰延税金資産	1,314	1,331
支払承諾見返	10,191	10,381
貸倒引当金	△23,818	△24,826
資産の部合計	5,505,607	5,918,718
負債の部		
預金	4,719,323	4,763,556
譲渡性預金	47,007	10,371
売現先勘定	—	20,642
債券貸借取引受入担保金	233,648	603,111
借入金	189,724	205,076
外国為替	202	87
その他負債	19,182	26,226
退職給付に係る負債	27,248	26,524
睡眠預金払戻損失引当金	164	201
偶発損失引当金	851	826
繰延税金負債	6,349	1,537
支払承諾	10,191	10,381
負債の部合計	5,253,894	5,668,544
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	26,075	26,075
利益剰余金	150,620	159,057
自己株式	△1,864	△1,825
株主資本合計	204,080	212,556
その他有価証券評価差額金	57,072	45,787
繰延ヘッジ損益	△620	△453
退職給付に係る調整累計額	△8,956	△7,822
その他の包括利益累計額合計	47,496	37,511
新株予約権	136	106
純資産の部合計	251,712	250,174
負債及び純資産の部合計	5,505,607	5,918,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	58,991	61,394
資金運用収益	40,796	39,643
(うち貸出金利息)	26,225	24,427
(うち有価証券利息配当金)	14,007	14,733
役務取引等収益	13,517	12,855
その他業務収益	571	5,086
その他経常収益	4,105	3,808
経常費用	45,723	47,688
資金調達費用	2,828	2,722
(うち預金利息)	1,799	964
役務取引等費用	6,535	6,533
その他業務費用	1,043	2,495
営業経費	34,006	32,270
その他経常費用	1,308	3,666
経常利益	13,268	13,705
特別利益	—	—
特別損失	69	113
固定資産処分損	69	113
税金等調整前四半期純利益	13,198	13,591
法人税、住民税及び事業税	3,072	3,328
法人税等調整額	1,411	△57
法人税等合計	4,484	3,271
四半期純利益	8,714	10,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	303	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,410	10,320

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	8,714	10,320
その他の包括利益	△4,380	△9,984
その他有価証券評価差額金	△4,843	△11,285
繰延ヘッジ損益	95	166
退職給付に係る調整額	368	1,133
四半期包括利益	4,334	335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,038	335
非支配株主に係る四半期包括利益	295	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補 足 情 報

当行の平成29年 3 月 期 第 3 四 半 期 決 算 の 概 要 は、 以 下 の と お り で あ り ま す。

(1) 平 成 29 年 3 月 期 第 3 四 半 期 損 益 状 況 (単 体)

- ・ 「コア業務純益」は、資金利益及び役務取引等利益がともに減少したものの経費が減少したことから前年同四半期比12億円増加して106億円となり、また、「業務純益」は、国債等債券損益の増加によりその他業務利益が増加したことから同じく24億円増加して122億円となりました。
- ・ 「経常利益」は、貸倒引当金戻入益の減少などにより臨時損益は減少しましたが、業務純益の増加を背景に前年同四半期比9億円増加して133億円となりました。
- ・ 「四半期純利益」は、以上に加え税金関連費用が減少したことから前年同四半期比20億円増加して102億円となりました。

	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	比較 (A-B)	[ご参考] (単位:百万円) 平成29年3月期 通期公表業績予想 (年間)
業 務 粗 利 益	44,189	42,246	1,942	
資 金 利 益	37,501	38,013	△ 512	
役 務 取 引 等 利 益	4,096	4,704	△ 608	
そ の 他 業 務 利 益	2,591	△ 472	3,063	
うち国債等債券損益	3,594	353	3,241	
経 費	29,924	32,496	△ 2,571	
一般貸倒引当金繰入額	2,053	—	2,053	
業 務 純 益	12,210	9,749	2,460	15,100
コ ア 業 務 純 益	10,670	9,396	1,273	
臨 時 損 益	1,131	2,648	△ 1,517	
うち株式等損益	1,687	1,384	302	
うち不良債権処理額	525	483	41	
うち貸倒引当金戻入益	—	837	△ 837	
うち償却債権取立益	522	201	320	
経 常 利 益	13,342	12,398	943	15,300
特 別 損 益	△ 113	△ 68	△ 44	
税引前四半期純利益	13,228	12,329	899	
法 人 税 等 合 計	2,951	4,141	△ 1,189	
四 半 期 純 利 益	10,276	8,187	2,089	11,500
(与 信 関 連 費 用)	2,056	△ 555	2,611	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金、貸出金の残高 (単体)

[ご参考]

	(単位: 億円)			(単位: 億円)	
	平成28年12月末	平成28年3月末比	平成27年12月末比	平成27年12月末	平成28年3月末
預金等 (未残)	47,889	72	△ 907	48,797	47,817
預金	47,740	438	△ 282	48,022	47,302
うち個人預金	36,955	700	263	36,691	36,254
譲渡性預金	149	△ 366	△ 625	774	515
貸出金 (未残)	32,669	688	1,094	31,575	31,981
うち住宅ローン	9,098	267	352	8,745	8,830
(ご参考) 中小企業等貸出金 (未残)	20,338	943	1,096	19,241	19,394

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(3) 個人預かり資産の残高 (単体)

[ご参考]

	(単位: 億円)			(単位: 億円)	
	平成28年12月末	平成28年3月末比	平成27年12月末比	平成27年12月末	平成28年3月末
個人預かり資産	1,776	△ 60	△ 100	1,876	1,837
外貨預金	102	5	2	99	96
公共債	214	△ 79	△ 99	313	293
投資信託	1,460	13	△ 3	1,463	1,446

(4) 金融再生法開示債権の状況 (単体)

[ご参考]

	(単位: 億円)			(単位: 億円)	
	平成28年12月末	平成28年3月末比	平成27年12月末比	平成27年12月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	72	14	6	66	58
危険債権	500	△ 79	△ 59	559	580
要管理債権	95	△ 5	△ 20	116	100
小計 (a)	668	△ 71	△ 73	742	739
正常債権	32,222	804	1,212	31,010	31,418
合計 (b)	32,891	733	1,138	31,753	32,157
開示債権比率 (a)/(b)	2.03%	△ 0.27	△ 0.30	2.33%	2.30%

(5) 自己資本比率（国内基準）

平成28年12月末自己資本比率（国内基準・速報値）

（単位：百万円）

	平成28年12月末	
	連 結	単 体
自己資本比率	9.31%	9.06%
コア資本に係る基礎項目(A)	220,098	211,500
コア資本に係る調整項目(B)	1,278	1,156
自己資本の額(A)-(B)	218,820	210,344
リスク・アセットの額	2,349,042	2,320,693
総所要自己資本額	93,961	92,827

〔ご参考〕

平成28年3月末（実績）	
連 結	単 体
9.36%	9.11%

（注）総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(6) 有価証券評価損益（単体）

（単位：百万円）

	平成28年12月末			平成27年12月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	43	48	4	19	24	5
その他有価証券	61,319	76,640	15,321	74,473	77,842	3,369
株式	44,340	44,508	167	47,730	47,949	218
債券	24,621	25,193	571	24,776	24,835	58
その他	△ 7,643	6,939	14,582	1,966	5,058	3,091

〔ご参考〕（単位：百万円）

	平成28年3月末		
	評価損益	評価損益	
		評価益	評価損
満期保有目的の債券	42	42	—
その他有価証券	77,971	82,944	4,972
株式	33,052	34,258	1,206
債券	32,240	32,269	28
その他	12,678	16,415	3,737

以 上